

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行

(当日が休日に当  
たるときは、そ  
の翌日)

## 目 次

◇ 公 告 鳥取県財政状況の公表(財政課)

鳥取県営企業の業務状況の公表(シ)

鳥取県営病院事業の業務状況の公表(シ)

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に  
基づき、平成10年4月1日から平成10年9月30日までの間におけ  
る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成10年11月30日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 はじめに .....	3
2 平成10年度の県財政について .....	3
(1) 当初予算の概要 .....	3
(2) 補正予算の概要 .....	3
3 平成10年度予算の収入及び支出の概要について .....	4
(1) 一般会計について .....	4
(2) 特別会計について .....	4
4 県民の県税負担状況について .....	4
5 県債及び一時借入金状況について .....	5
(1) 県債について .....	5
(2) 一時借入金について .....	5
6 基金について .....	6
7 県有財産について .....	6
8 平成9年度歳入歳出決算について .....	7
(1) 一般会計について .....	7
(2) 特別会計について .....	9
9 全国からみた鳥取県の財政状況について .....	9
10 付表 .....	11

1 はじめに

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は、平成10年度上半期(平成10年4月1日から同年9月30日まで)における状況を公表するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様にご理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層のご協力をお願いする次第です。

2 平成10年度の県財政について

(1) 当初予算の概要

平成10年度は、前回の公表で説明したとおり、第7次鳥取県総合計画の基本目標である「公園都市」鳥取県づくりにつなげていく年にしたいと考えています。

そのため次の6つの項目に特に力を入れることにしています。

- ①みなど博の成果を活かした交流と連携の推進
  - ②人と自然が共生する環境を重視した地域づくり
  - ③ふれあいの社会づくりと未来をひらく人づくり
  - ④賑わいのある「まち」と潤いのある「むら」の創出
  - ⑤担い手の育成と技術を活かした産業の活性化
  - ⑥県民参加と地方分権・行財政改革の推進
- この方針に基づいて編成した平成10年度の一般会計の当初予算総額は、4,402億3,000万円であり、前年度当初予算額4,473億4,000万円に対し、71億1,000万円、1.6%の減となっています。
- (2) 補正予算の概要(付表第1表参照)
- ① 6月定例県議会補正予算
 

6月定例県議会においては、国の総合経済対策に対応し、景気浮揚策として公共事業費、制度金融費などを中心に、6月補正としては過去最大規模の267億9,647万円を追加しました。

② 9月定例県議会補正予算

9月定例県議会においては国の総合経済対策に伴う事業の前倒しを中心に、老人福祉施設整備費補助事業、医療施設等施設整備費などの一般事業16億6,270万円、公共事業32億6,128万円の計49億2,398万円を追加しました。

財政運営に当たっては、財政の健全化に留意しつつ、できる限り財源の確保に努め、県政伸展のための諸施策の実現に努めてきたところであり、今後もより一層努力していきたいと考えています。

平成10年度現計予算の状況

(単位：千円)

会計区分	平成10年度		平成9年度		増減	
	当初予算額	上半期補正額	現計予算額(A)	同期予算額(B)	額(A)-(B)	率(A)/(B)
一般会計	440,230,000	31,720,464	471,950,464	456,276,298	15,674,166	3.4
特別会計	12,638,293	252,140	12,890,433	13,566,839	△676,406	△5.0

平成10年度上半期予算(一般会計)の補正状況

事業名	事業費
一般事業	54億6,291万円
高度情報化推進事業	9,520万円
「県民の日」制定記念事業	1,585万円
福祉人材研修施設整備事業	3億9,612万円
障害者福祉センター大規模整備事業	3,368万円
皆生尚寿苑大部屋解消事業	314万円
制度金融費	40億2,500万円
信用保証料負担軽減補助金	2,000万円
鳥取県信用保証協会出賃金	3億4,052万円
公共事業	213億3,357万円
補助公共事業	190億6,098万円
単独公共事業	22億7,259万円

9月補正予算の主な内容

事業名	事業費
一般事業	16億6,270万円
老人福祉施設整備費補助事業	2億2,272万円
医療施設等施設整備費	2億1,159万円
ものづくり試作開発支援拠点整備事業	2億2,687万円
農用地整備公社営業負担金	3億4,101万円
教育研修センター衛星通信機器整備事業	8,090万円
公共事業	32億6,129万円
補助公共事業	3億2,295万円
直轄負担金	24億3,603万円
単独公共事業	5億 231万円

3 平成10年度予算の収入及び支出の概要について

(1) 一般会計について (付表第2表参照)

平成10年9月30日現在における一般会計収支の状況は、次のとおりです。

収入については、予算額4,914億116万円 (前年度からの繰越分を含む。) に対し、収入済額は1,943億5,216万円となっており、収入率は39.6パーセントで、前年同期を2.0ポイント上回っています。

主な収入科目については、次のとおりです。

地方交付税は、予算額1,457億5,900万円に対し、収入率は75.9パーセントで、前年同期を0.3ポイント上回っています。

県税は、予算額592億8,071万円に対し、収入率は、53.4パーセントで、前年同期と同率となっています。

国庫支出金は、予算額1,019億4,680万円 (前年度からの繰越分を含む。) に対し、収入率は21.6パーセントで、前年同期を1.3ポイント上回っています。

支出については、予算額4,914億116万円 (前年度からの繰越分を含む。) に対し、支出済額は1,898億4,818万円となっており、執行率は38.6パーセントで、前年同期を1.7ポイント上回っています。

一般会計予算収入及び支出の状況 (前年度からの繰越分を含む。)

(歳入)		(歳出)	
10年度	収入済	10年度	支出済
1,943億5,216万円 (39.6%)		1,898億4,818万円 (38.6%)	
9年度	1,788億4,478万円 (37.6%)	9年度	1,756億3,251万円 (36.9%)
	予算総額4,758億4,912万円		予算総額4,914億116万円

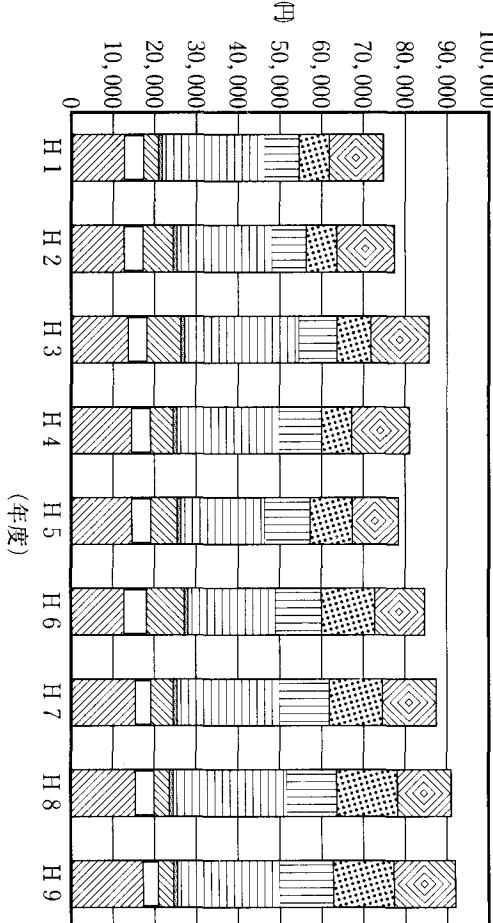
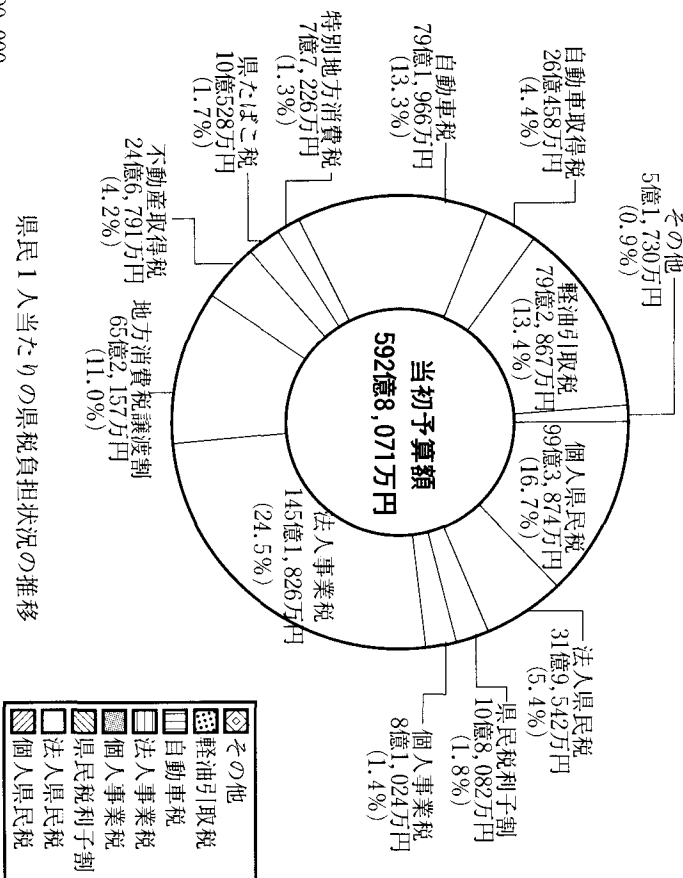
(2) 特別会計について (付表第3表参照)

平成10年9月30日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計の収支状況は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか5の特別会計で、収入額に対して支出超過になっていますが、これは事業の収入時期の関係によるもので、年度末までには収支の均衡がとれるものです。

4 県民の県税負担状況について

県の行政に必要な経費の財源は、自主財源と依存財源に大別できますが自主財源の大部分は、広く県民の皆様に負担していただいている県税により占められており、県の財政運営上最も重要なものとなっています。(付表第4・5表参照)

平成10年度当初予算における県税税目別構成比



5 県債及び一時借入金の状況について

(1) 県債について (付表第6表参照)

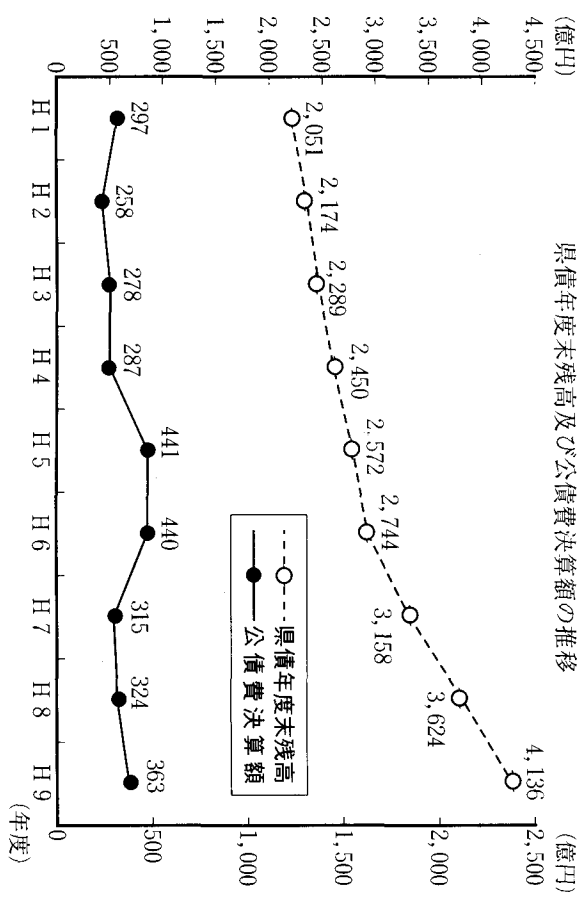
県民福祉の向上に必要な各種公共施設等を整備するためには、一時的に多額の資金が必要となります。

その財源は、限られた税や交付税等のみでは賄いきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることが認められています。

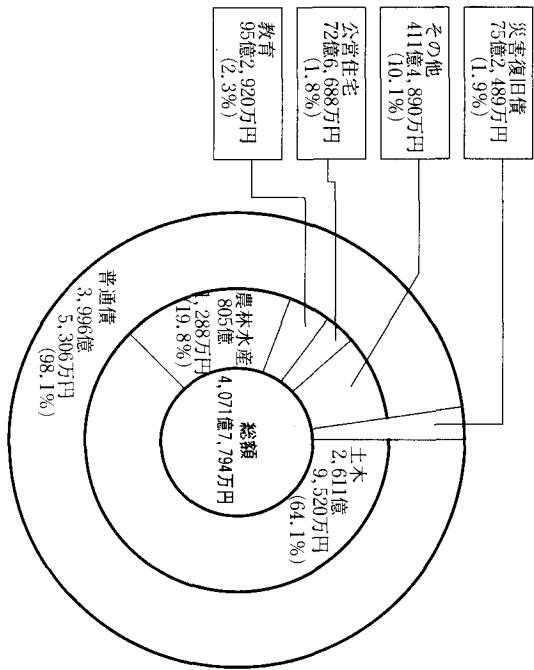
平成10年9月30日現在の一般会計の県債現在高は、4,071億7,794万円で前年同期より491億3,808万円の増加となっています。

(2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払いのための資金が一時的に不足する場合には、当座借越等の一時借入金により補いますが、平成10年度上半期に借入は行っていません。



県債現在高の目的別構成比（H10.9.30現在）

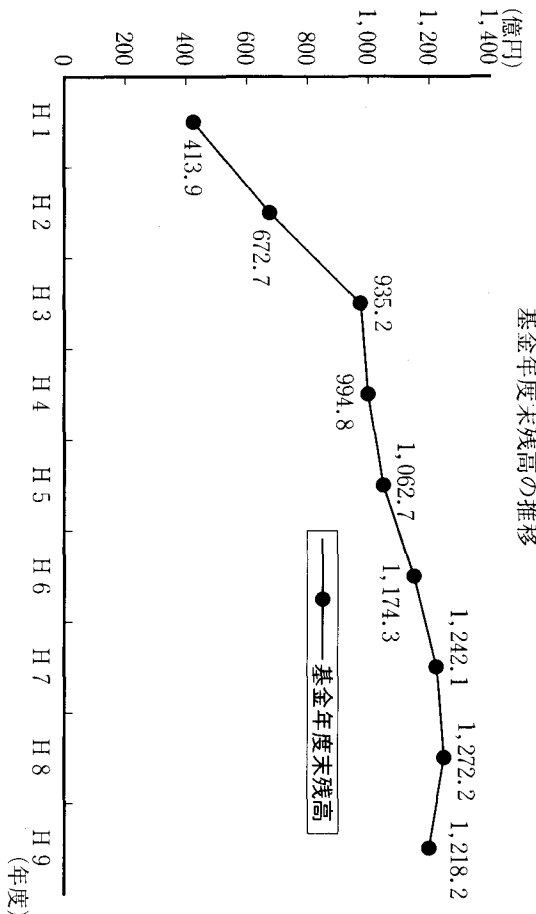


6 基金について

基金は、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備えるために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくもので、鳥取県においては現在16の基金があり、以下の2種類に大別することができます。その推移は、右図のとおりです。

1. 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの  
（県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等13基金）
2. 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの  
（土地開発基金、美術品取得基金等3基金）

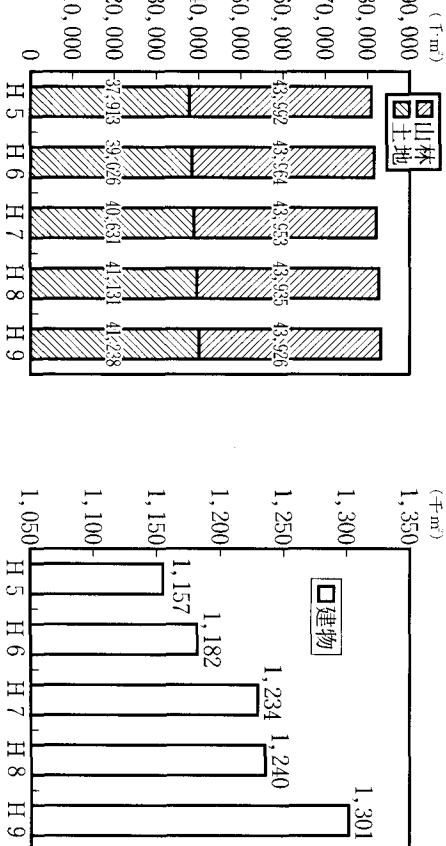
基金年度末残高の推移



7 県有財産について

県は、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。（付表第7表参照）その推移は、下図のとおりです。

県有財産の状況（年度末）



**8 平成9年度歳入歳出決算について**

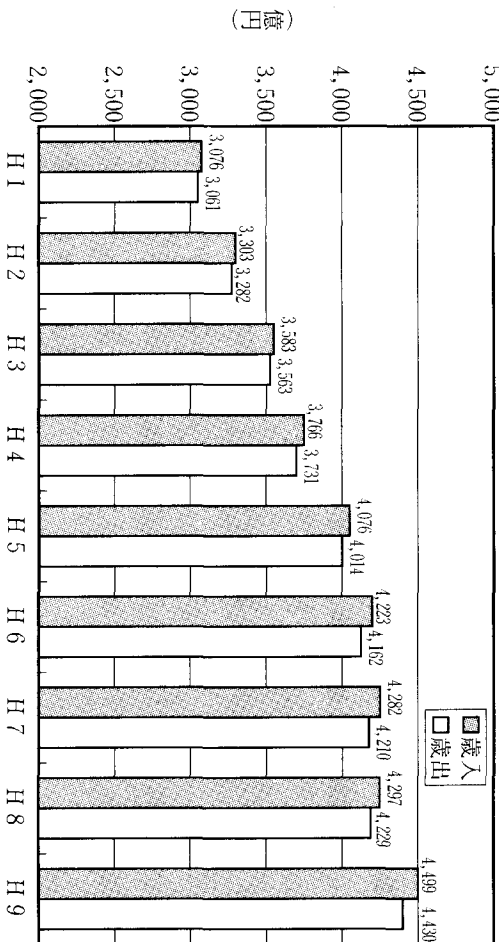
(1) 一般会計について  
 平成9年度の決算については、形式収支で68億5,741万円、実質収支で21億8,834万円の赤字となりました。(付表第8表参照)

平成9年度一般会計決算の状況

区 分	平成8年度	平成9年度	増 減	
			額	率
歳 入 総 額	429,735,207	449,900,501	20,165,294	4.7
歳 出 総 額	422,920,598	443,043,090	20,122,492	4.8
歳入歳出差引額 (形式収支)	6,814,609	6,857,411	42,802	0.6
翌年度へ繰越すべき財源	4,921,109	4,669,072	△252,037	△5.1
実 質 収 支	1,893,500	2,188,339	294,839	15.6

(単位：千円、%)

歳入歳出決算規模の推移



① 歳入 (付表第9表参照)

県税収入は、本県の主要税目である法人二税 (法人県民税・法人事業税) は減少したものの、個人県民税の増加及び地方消費税の導入により、3年連続で過去最高額となりました。

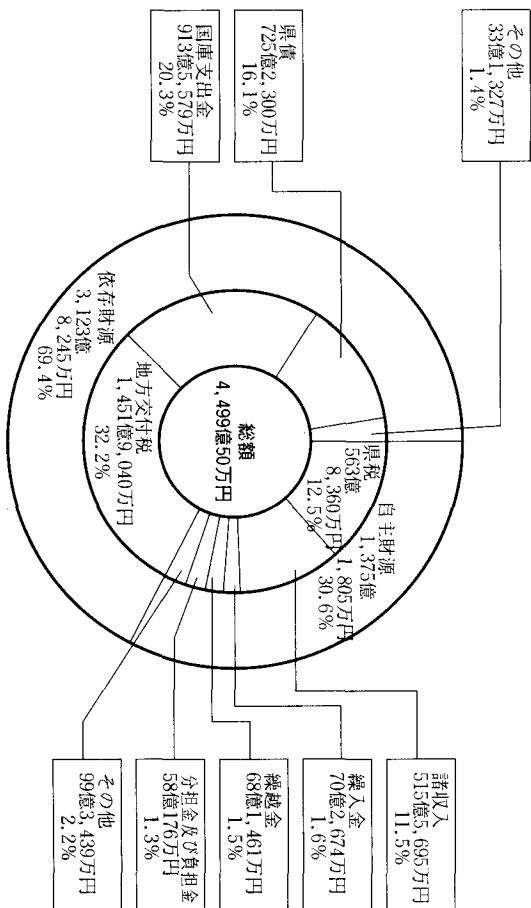
また、大規模事業等に対応するため、基金からの繰り入れを行い前年度に比べて56億3,172万円、403.7パーセントの大幅な増となりました。

自主財源が歳入総額に占める割合は、前年度を1.0ポイント上回る30.6パーセントとなりました。

国庫支出金は、災害復旧事業費の増などに伴い、前年度に比べ10億7,078万円、1.2パーセント増となりました。

県債は、前年度に比べ77億600万円、11.9パーセントの増となりましたが、有利な財源措置のあるものに限定して発行するよう努めています。

平成9年度歳入決算額の構造比



②歳出

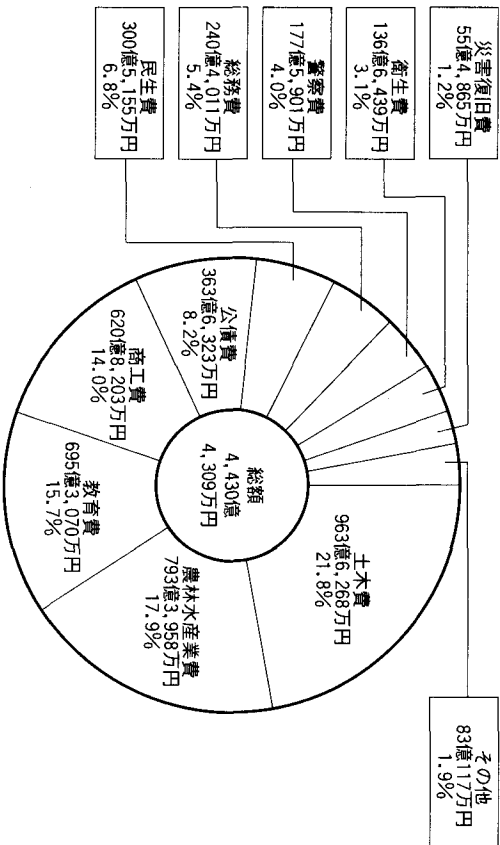
• 目的別歳出 (付表第10表参照)

商工費については、米子コンベンションセンター（ビッグシップ）、産業技術センターなどの整備に積極的に取り組んだ結果、前年度に比べ124億500万円、25.0パーセントの増となりました。

また梅雨時の長雨等の影響により、災害復旧費は、前年度に比べ42億7,349万円、335.1パーセントの増となりました。

公債費は、経済対策等の実施による公共事業や単独事業などの増加により、県債の元利償還金が増え、前年度に比べ39億4,383万円、12.2パーセントの増となりました。

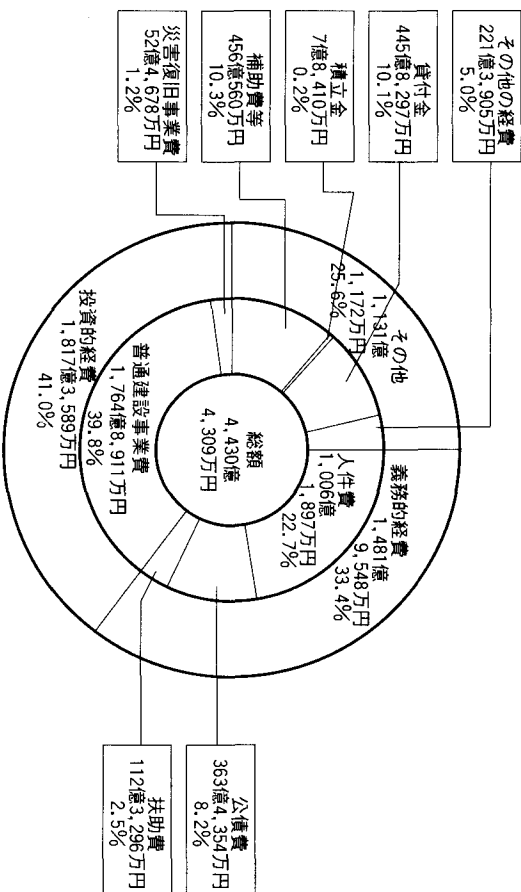
平成9年度歳出決算額の目的別構成比



• 性質別歳出 (付表第11表参照)

普通建設事業費については、補助公共事業は減少しましたが、米子コンベンションセンター（ビッグシップ）や、とっとり花回廊の整備等単独事業に積極的に取り組んだ結果、前年度に比べて66億6,310万円、3.9パーセントの増となりました。公債費は、経済対策等の実施による公共事業の増や、地域総合整備事業等の単独事業に積極的に取り組んだこと等により、県債の元利償還金が増え、前年度に比べ39億4,800万円、12.2パーセントの増となりました。また、地方消費税の導入に伴い、市町村への交付金及び他の都道府県への清算金が増となり、補助費等は、前年度に比べ62億2,515万円、15.8パーセントの増となりました。

平成9年度歳出決算額の性質別構成比





(2) 特別会計について

平成9年度における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13特別会計全体の歳入決算額は129億772万円、歳出決算額は116億1,552万円となりました。それぞれの歳入歳出の状況は、以下のとおりです。

平成9年度特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(単位：千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	平成9年度	平成8年度	差 引	平成9年度	平成8年度	差 引
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,098,399	1,015,435	82,964	1,068,513	973,787	94,726
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,297,024	5,075,788	△ 778,764	4,261,311	5,014,516	△ 753,205
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	241,780	231,516	10,264	96,822	108,489	△ 11,667
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,063,064	2,667,979	△ 614,915	1,364,601	2,163,631	△ 799,030
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	405,055	346,225	58,830	255,194	191,273	63,921
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	163,455	123,703	39,752	68,472	59,559	8,513
鳥 取 県 営 林 事 業 特 別 会 計	406,634	402,384	4,250	403,025	391,050	11,975
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	626,777	605,032	21,745	626,700	604,339	22,361
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	148,147	99,524	48,623	59,219	47,647	11,572
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	2,675,976	2,496,826	179,150	2,654,375	2,485,446	168,929
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	382,538	455,927	△ 73,389	381,744	451,407	△ 69,663
鳥取県県立学校農業実習特別会計	135,057	146,619	△ 11,562	101,757	102,386	△ 629
鳥取県水産実習船実習特別会計	273,791	282,033	△ 8,242	273,791	282,033	△ 8,242
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	1,570	△ 1,570	0	1,570	△ 1,570
計	12,907,717	13,560,561	△ 1,042,844	11,615,524	12,877,833	△ 1,262,309

9. 全国からみた鳥取県の財政状況について

平成8年度の県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してみると下表のとおりとなります。

	鳥 取 県	順 位	全 国 平 均	備 考
歳 出 決 算 額	755,707円	4(大きい方から)	408,048円	人口1人当たり
県 税 決 算 額	90,439円	32(大きい方から)	116,493円	〃
地 方 債 残 高	594,394円	10(大きい方から)	417,616円	〃
基 金 残 高	205,380円	2(大きい方から)	64,015円	〃
財 政 力 指 数	0.25162	44(大きい方から)	0.47933	全国平均は単純平均値
経 常 収 支 比 率	71.6%	1(低い方から)	83.7%	〃
公 債 費 負 担 比 率	14.3%	21(低い方から)	14.7%	〃
起 債 制 限 比 率	9.7%	18(低い方から)	10.5%	〃

(出典：平成8年度自治省都道府県決算状況調)

【用語の解説】

○財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいいます。

簡単にいえば、各地方公共団体で行う仕事に対してその団体独自で賄える財源の比率のことであり、この数値が1より大きいほど財源に余裕があるとされています。

○経常収支比率

経常経費（人件費、公債費等の義務的性格の経費）に充当された一般財源の額の経常的に収入される一般財源（地方税、地方交付税等）の総額に対する割合をいいます。簡単にいえば、各地方公共団体が仕事の多少にかかわらず必ず必要となる経費に、毎年度連続して収入され自由に使用できる財源がどのくらい充てられているかという

割合です。これは、財政構造の弾力性の良否を判断する指標であり、普通70～80%が標準的で、80%を超えると財政が硬直しているといわれています。

○公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。

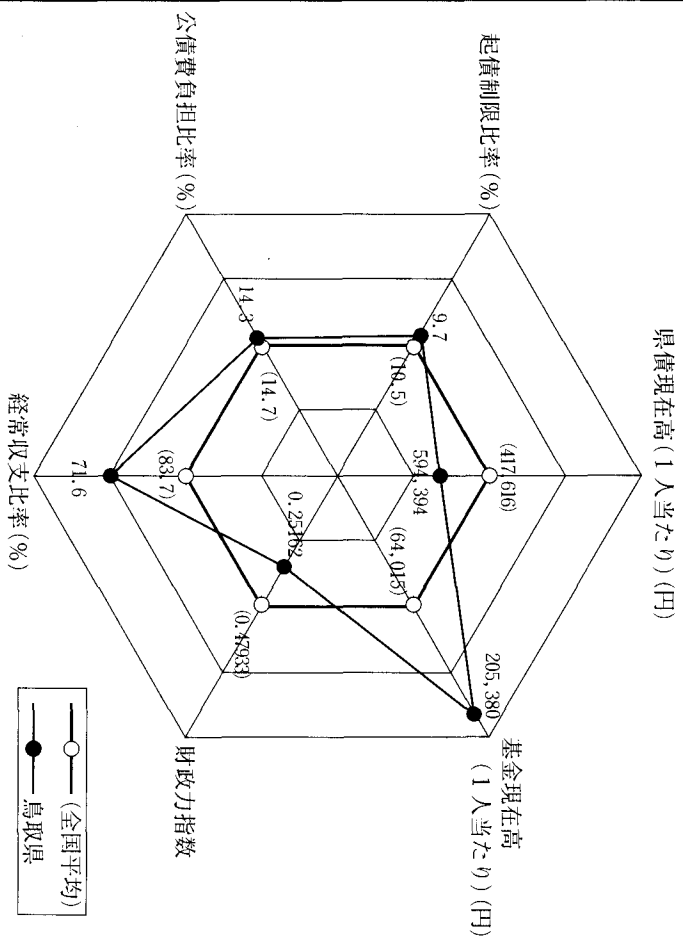
簡単にいえば、県収入などの一般財源のうち、いくら借金を返すのに使うかの割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものといえます。

○起債制限比率

地方債の許可制度に係わる指標であり、簡単にいえば公債費に充当された一般財源の標準財政規模（理論上の一般財源総額）に占める割合の過去3か年の平均値です。この数値が20%以上30%未満の団体には、一般単独事業債・厚生福祉施設整備事業債、30%以上の団体には、一般事業債（災害関連事業を除く。）が許可されません。

県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してその状況を表してみると右図のように、外側に近いほどその指標について健全な状況であるといえます。鳥取県の財政状況の特色としては、県税等の自主財源が少ないことにより基準財政収入額が少なく、財政力指数は全国平均を下回っていますが、歳出においては経常収支比率が全国で最も低くなっており、財政的な柔軟性はある程度保たれていると言えます。また将来の財政状況の変動等に備えた基金残高も全国平均を上回っています。ただし、経済対策等の実施により県債残高が増加しておりますので、有利な財源措置のあるものに限って発行するなど適正な財政運営に努めていきたいと考えています。

鳥取県の財政状況の健全度



10 付表

第1表

(1) 歳入

平成10年度一般会計歳入歳出予算補正状況調(平成10年9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	当 初 予 算		構 成 比	6 月 補 正 予 算		構 成 比	9 月 補 正 予 算		現 計 予 算	構 成 比
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比		
1 税金	59,280,706	13.5						59,280,706	12.6	
2 土地	13,832,169	3.1					13,832,169	2.9		
3 地方	1,422,098	0.3					1,422,098	0.3		
4 地方	144,539,000	32.8		1,220,000	4.6		145,759,000	30.9		
5 交通安全対策及び	270,000	0.1					270,000	0.1		
6 交通安全対策及び	5,254,449	1.2					6,160,416	1.3		
7 交通安全対策及び	5,657,942	1.3		935,537	3.5		5,657,942	1.2		
8 交通安全対策及び	83,273,221	18.9		10,407,164	38.8		1,417,193	28.8		
9 交通安全対策及び	1,132,297	0.3					716	0.0		
10 交通安全対策及び	1,337,125	0.3					1,337,125	0.3		
11 交通安全対策及び	15,287,112	3.5		1,821,438	6.8		1,317,341	26.8		
12 交通安全対策及び	100,000	0.0					386,309	7.8		
13 交通安全対策及び	55,543,881	12.6		4,105,336	15.3		1,832,000	37.2		
14 交通安全対策及び	53,300,000	12.1		8,307,000	31.0			63,439,000	13.5	
入 合 計	440,230,000	100.0		26,796,475	100.0		4,923,989	471,950,464	100.0	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

科 目	当 初 予 算		構 成 比	6 月 補 正 予 算		構 成 比	9 月 補 正 予 算		現 計 予 算	構 成 比
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比		
1 会務	1,174,234	0.3						1,174,234	0.3	
2 民生	27,667,283	6.3		227,239	0.8		14,607	27,909,129	5.9	
3 衛生	34,884,159	7.9		509,696	1.9		316,999	35,710,854	7.6	
4 労働	14,333,498	3.3		59,317	0.2		231,924	14,624,739	3.1	
5 林業	1,271,304	0.3		7,965,996	29.7		13,308	1,284,612	0.3	
6 水産	65,704,100	14.9		4,385,519	16.4		431,815	74,101,911	15.7	
7 土木	52,107,380	11.8		13,493,111	50.4		233,130	56,726,029	12.0	
8 土木	89,829,640	20.4		53,679	0.2		3,422,167	106,744,918	22.6	
9 土木	18,355,566	4.2		101,918	0.4		33,303	18,442,548	3.9	
10 土木	71,847,831	16.3					226,736	72,176,485	15.3	
11 土木	4,869,971	1.1						4,869,971	1.0	
12 土木	41,679,323	9.5						41,679,323	8.8	
13 土木	16,355,711	3.7						16,355,711	3.5	
14 土木	150,000	0.0						150,000	0.0	
出 合 計	440,230,000	100.0		26,796,475	100.0		4,923,989	471,950,464	100.0	



第3表

平成10年度特別会計収入支出状況調 (平成10年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合 %	支 出 済 額	支出済の割合 %
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,256,789	257,101	20.5	364,552	29.0
鳥取県収入証紙特別会計	4,211,943	1,988,327	47.2	1,422,790	33.8
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204,785	189,307	92.4	43,350	21.2
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,630,613	1,079,199	41.0	359,317	13.7
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	483,203	220,189	45.6	66,937	13.9
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	105,283	133,285	126.6	21,365	20.3
鳥取県営林事業特別会計	406,494	17,108	4.2	95,399	23.5
鳥取県営境港水産施設事業特別会計	431,788	85,330	19.8	185,057	42.9
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,630	95,941	94.4	19,395	19.1
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	2,429,645	614,357	25.3	673,426	27.7
鳥取県港湾整備事業特別会計	265,264	14,864	5.6	98,503	37.1
鳥取県県立学校農業実習特別会計	122,786	67,430	54.9	40,464	33.0
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	319,910	9,367	2.9	98,291	30.7
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,700	0	0.0	0	0.0
合 計	12,972,833	4,771,805	36.8	3,488,846	26.9

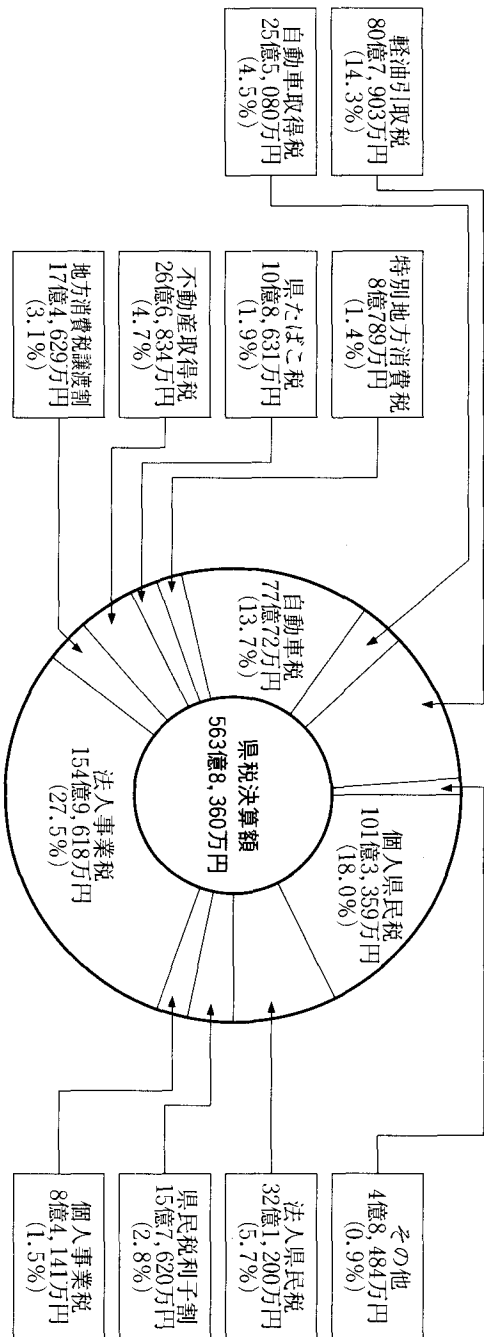
(注) 前年度からの繰越分(鳥取県天神川流域下水道事業特別会計：82,400千円)を含む。

第4表

県 民 の 県 税 負 担 状 況

年 度	区 分	県 税 決 算 額 (A) 千円	人 口 (B) (住民基本台帳) 人	世 帯 数 (C) (住民基本台帳) 世帯	県 税 負 担 状 況	
					人 口 1 人 当 た り (A)/(B) 円	1 世 帯 当 た り (A)/(C) 円
平成4年度	年度	49,706,452	618,045	192,000	80,425	258,888
平成5年度	年度	48,563,926	618,349	194,000	78,538	250,330
平成6年度	年度	52,698,581	619,377	196,000	85,083	268,870
平成7年度	年度	54,192,793	619,238	199,000	87,515	272,326
平成8年度	年度	56,020,643	619,431	201,000	90,439	278,710
平成9年度	年度	56,383,603	618,996	203,000	91,089	277,752
平成10年度(当初予算額)	年度	59,280,706	621,228	206,000	95,425	287,770

平成9年度決算における県税目別構成比



第5表

平成10年度県税調定収入状況調 (平成10年9月30日現在)

(単位:千円、%)

税 目	区 分	算 現		調 定		収 入		収 入 歩 合				
		現年課税分	滞納繰越分	計	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計			
県 民 税	個人割	9,858,113	80,624	9,938,737	357,665	8,647,047	3,180,878	28,224	3,209,102	38.4	7.9	37.1
	法人割	3,194,785	636	3,195,421	5,236	1,796,391	1,752,729	2,744	1,755,473	97.9	52.4	97.7
	計	1,080,816	81,260	1,080,816	362,901	623,854	623,886	30,968	5,588,461	100.0	8.5	100.0
事 業 税	個人	14,133,714	14,214,974	10,704,391	11,067,292	5,557,493	372,492	4,948	377,440	51.9	8.5	50.5
	法人	801,884	8,358	810,242	23,790	820,758	372,492	4,948	377,440	46.7	20.8	46.0
	計	14,511,298	6,958	14,518,256	32,036	8,705,931	8,544,079	7,159	8,551,238	98.5	22.3	98.2
地 方 消 費 税	譲渡物割	15,313,182	15,316	15,328,498	55,826	9,526,689	8,916,571	12,107	8,928,678	94.1	21.7	93.7
	貨物割	6,521,571	95,256	6,521,571	57,362	57,362	57,362	3,625,847	57,362	100.0	100.0	100.0
	計	6,616,827	19,877	6,616,827	71,570	3,683,209	3,683,209	8,398	3,683,209	100.0	11.7	100.0
不 動 産 取 得 税	土地	2,448,037	1,005,278	2,467,914	1,352,287	1,206,729	1,206,729	8,398	1,215,127	94.2	11.7	89.9
	建物	1,005,278	396,618	1,005,278	519,755	432,817	432,817	1,215,127	432,817	83.3	83.3	83.3
	計	396,618	6,692	396,618	211,088	204,514	204,514	1,563	204,514	96.9	7.9	96.9
ト ー ン 地 方 消 費 税	自動車	765,570	17,520	772,262	19,740	311,712	258,772	1,563	260,335	88.6	7.9	83.5
	自動車	7,902,144	1,195	7,919,664	17,277	7,894,895	7,545,176	2,977	7,548,153	95.8	17.2	95.6
	計	1,195	14,158	1,195	1,195	1,195	1,188	2,977	1,188	99.4	99.4	99.4
狩 猟 者 登 録 税	小	48,596,723	140,665	48,737,388	527,314	34,568,122	27,806,469	56,013	27,862,482	81.7	10.6	80.6
	計	2,604,580	7,928,668	2,604,580	3,952,596	840,514	840,514	840,514	840,514	100.0	74.9	100.0
自 動 車 引 取 税	軽	7,928,668	10,031	7,928,668	3,952,596	2,960,621	2,960,621	2,960,621	2,960,621	74.9	74.9	74.9
	人	10,031	10,031	10,031	4,793,110	3,801,135	3,801,135	3,801,135	3,801,135	79.3	79.3	79.3
小	たばこ	10,543,279	39	10,543,279	151	4,793,110	3,801,135	71	3,801,135	79.3	47.0	47.0
	消費	39	39	39	151	151	151	151	151	47.0	47.0	47.0
小	料	59,140,002	140,704	59,280,706	527,465	39,361,383	31,607,604	56,084	31,663,688	81.4	10.6	80.4
	計	140,704	39	140,704	151	151	151	151	151	47.0	47.0	47.0
合	計	59,140,002	140,704	59,280,706	527,465	39,361,383	31,607,604	56,084	31,663,688	81.4	10.6	80.4

第6表

県 債 現 在 額 調 査

(単位：千円)

区 分	平成9年度末現債額	平成10年度上半期増減額		平成10年9月30日現債額
		借入額	償還額	
一般会計債	413,554,396	5,250,000	11,626,454	407,177,942
1 普通債	405,105,949	5,250,000	10,702,893	399,653,056
土 木	265,876,921	2,556,000	7,237,726	261,195,195
農 林 水 産	79,804,920	2,059,000	1,351,042	80,512,878
教 育	10,065,296		536,096	9,529,200
公 営 住 宅	7,672,893		406,009	7,266,884
民 生	2,008,570	45,000	101,879	1,951,691
衛 生	2,402,050	532,000	70,363	2,863,687
そ の 他	37,275,299	58,000	999,778	36,333,521
2 災害復旧債	8,448,447		923,561	7,524,886
土 木	7,352,581		874,676	6,477,905
農 林 水 産	1,095,866		48,885	1,046,981
特 別 会 計 債	12,372,745		304,799	12,067,946
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208			515,208
中小企業高度化資金貸付事業	4,461,753		158,535	4,303,218
農業改良資金貸付事業	58,716			58,716
公有林整備事業	1,863,543			1,863,543
境港水産施設事業	732,207		38,339	693,868
天神川流域下水道事業	3,102,090		48,946	3,053,144
港湾整備事業	1,400,478		50,229	1,350,249
地域開発事業	238,750		8,750	230,000
計	425,927,141	5,250,000	11,931,253	419,245,888



第7表

平 成 10 年 度 県 有 財 産 の 状 況

区 分	平成9年度末現在	平成10年度上半期増減高	平成10年9月30日現在高
土 地	41,237,593.23㎡	90,225.13㎡	41,327,818.36㎡
建 物	1,300,792.09㎡	11,195.14㎡	1,311,987.23㎡
山 林 (所有権を除く)	43,926,414.94㎡	△ 100,745.00㎡	43,825,669.94㎡
立 木	1,161,882.90㎡	0.00㎡	1,161,882.90㎡
動 産 (船 舶)	3隻 518.00トﾝ	0.00トﾝ	3隻 518.00トﾝ
〃 (航 空 機)	1機	0機	1機
物 権 (地 上 権 等)	67,626,954.97㎡	△ 100,745.00㎡	67,526,209.97㎡
無 体 財 産 権 (特 許 権)	3件	1件	4件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出 資 に よ る 権 利	10,641,176千円	40,000千円	10,681,176千円

第 8 表

平 成 9 年 度 予 算 繰 越 等 に 関 する 調

(1) 平成9年度継続費繰越内訳

(単位：千円)

事 業 数	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 (B)	不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)-(B)-(C) =(D)	(D) の 財 源 内 訳			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)-(E)
					既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (E)	
12	6,303,611	4,634,243	0	1,669,368		644,225	1,025,143	644,225

主 な も の (繰 越 額) : フ ラ ワ ー パ ー ク 整 備 推 進 事 業 費 (845,170)、自 然 ふ れ あ い 館 整 備 事 業 費 (449,462)

(2) 平成9年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事 業 数	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 (B)	不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)-(B)-(C) =(D)	(D) の 財 源 内 訳			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)-(E)
					既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (E)	
103	122,311,986	104,322,423	217,834	17,771,729		4,021,170	13,750,559	4,021,170

主 な も の (繰 越 額) : 道 路 改 良 事 業 費 (1,375,730)、農 業 集 落 排 水 事 業 費 (371,040)、道 路 補 修 事 業 費 (325,200)

(3) 平成9年度事故繰越し繰越内訳

(単位：千円)

事 業 数	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 (B)	不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)-(B)-(C) =(D)	(D) の 財 源 内 訳			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)-(E)
					既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (E)	
1	453,600	444,000	0	9,600		3,677	5,923	3,677

主 な も の (繰 越 額) : 緊 急 地 方 道 路 整 備 事 業 費 (9,600)

第9表

平成9年度歳入決算額対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成9年度		平成8年度		比		較	
	決算額(A)	構 成 比 (%)	決算額(B)	構 成 比 (%)	増減額(A)-(B)	増 減 率 (%)		
自 主 財 源	137,518,048	30.6	127,181,252	29.6	10,336,796	8.1		
1 県 税	56,383,603	12.5	56,020,643	13.1	362,960	0.6		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	2,863,319	0.6	0	0.0	2,863,319	-		
6 分 担 金 及 び 手 数 料	5,801,763	1.3	6,197,282	1.4	395,519	△ 6.4		
7 使 用 料 及 び 収 入 料	5,874,378	1.3	6,007,025	1.4	132,647	△ 2.2		
9 財 産 収 入	1,121,335	0.3	1,284,864	0.3	163,529	△ 12.7		
10 寄 附 金	75,357	0.0	16,656	0.0	58,701	352.4		
11 繰 入 金	7,026,738	1.6	1,395,014	0.3	5,631,724	403.7		
12 繰 越 金	6,814,609	1.5	7,174,020	1.7	359,411	△ 5.0		
13 諸 収 入	51,556,946	11.5	49,085,748	11.4	2,471,198	5.0		
依 存 財 源	312,382,453	69.4	302,553,955	70.4	9,828,498	3.2		
3 地 方 譲 与 税	3,049,783	0.7	6,000,779	1.4	△ 2,950,996	△ 49.2		
4 地 方 交 付 税	145,190,395	32.2	141,187,505	32.8	4,002,890	2.8		
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	263,487	0.1	263,663	0.1	176	△ 0.1		
8 国 庫 支 出 金	91,355,788	20.3	90,285,008	21.0	1,070,780	1.2		
14 県 債	72,523,000	16.1	64,817,000	15.1	7,706,000	11.9		
計	449,900,501	100.0	429,735,207	100.0	20,165,294	4.7		

第10表

平成9年度目的別歳出決算額対前年度比較

(単位:千円)

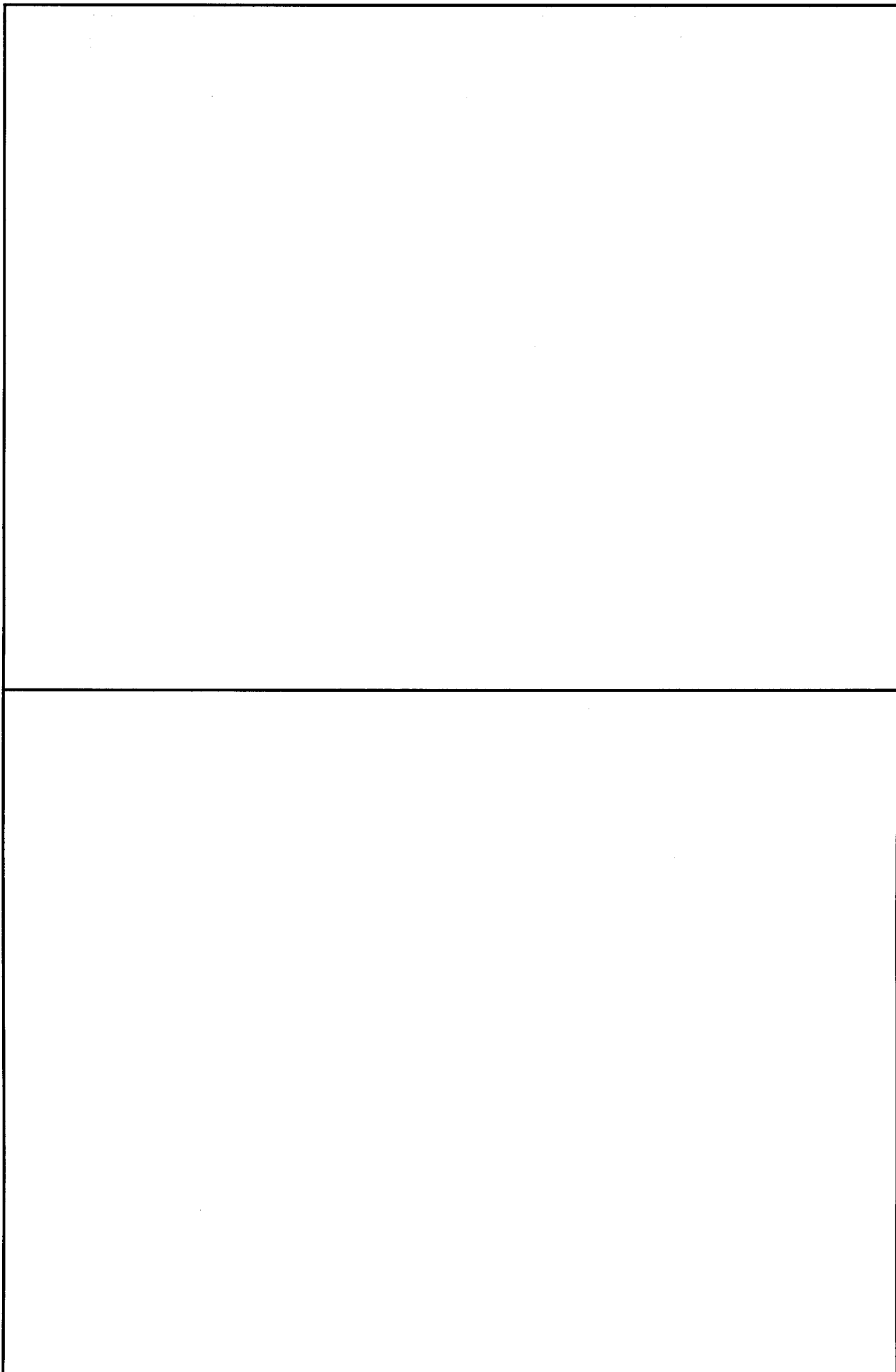
科 目	平成9年度		平成8年度		比	
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	増減率 (%)
1 議 会 費	1,079,900	0.2	1,099,859	0.3	△ 19,959	△ 1.8
2 総 務 費	24,040,108	5.4	23,984,675	5.7	55,433	0.2
3 民 生 費	30,051,549	6.8	28,432,432	6.7	1,619,117	5.7
4 衛 生 費	13,664,394	3.1	13,179,148	3.1	485,246	3.7
5 労 働 費	1,163,063	0.3	1,227,663	0.3	△ 64,600	△ 5.3
6 農 林 水 産 業 費	79,339,577	17.9	80,778,391	19.1	△ 1,438,814	△ 1.8
7 商 工 費	62,082,030	14.0	49,677,030	11.7	12,405,000	25.0
8 土 木 費	96,362,678	21.8	100,348,472	23.8	△ 3,985,794	△ 4.0
9 警 察 費	17,759,010	4.0	17,389,873	4.1	369,137	2.1
10 教 育 費	69,530,700	15.7	69,551,026	16.4	△ 20,326	△ 0.0
11 災 害 復 旧 費	5,548,650	1.2	1,275,160	0.3	4,273,490	335.1
12 公 債 費	36,363,227	8.2	32,419,398	7.7	3,943,829	12.2
13 諸 支 出 金	6,058,204	1.4	3,557,471	0.8	2,500,733	70.3
合 計	443,043,090	100.0	422,920,598	100.0	20,122,492	4.8

第11表

平成9年度性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成9年度		平成8年度		比		増減率 (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	増減率 (%)	
義務的経費	148,195,480	33.4	141,687,738	33.5	6,507,742	4.6	
人件費	100,618,974	22.7	98,671,585	23.3	1,947,389	2.0	
公債費	36,343,543	8.2	32,395,541	7.7	3,948,002	12.2	
扶助費	11,232,963	2.5	10,620,612	2.5	612,351	5.8	
投資的経費	181,735,894	41.0	171,061,491	40.4	10,674,403	6.2	
普通建設事業費	176,489,113	39.8	169,826,013	40.1	6,663,100	3.9	
災害復旧事業費	5,246,781	1.2	1,235,478	0.3	4,011,303	324.7	
その他	113,111,716	25.6	110,171,369	26.1	2,940,347	2.7	
補助費	45,605,598	10.3	39,380,445	9.3	6,225,153	15.8	
積立金	784,100	0.2	3,758,913	0.9	△ 2,974,813	△ 79.1	
貸付金	44,582,972	10.1	45,495,690	10.8	△ 912,718	△ 2.0	
その他の経費	22,139,046	5.0	21,536,321	5.1	602,725	2.8	
合 計	443,043,090	100.0	422,920,598	100.0	20,122,492	4.8	



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成10年度前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成10年11月30日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き	24
2 事 業 の 概 要	24
3 経 理 の 状 況	24
4 結 び	24

1 まえがき

これは、鳥取県営企業の平成10年度前期（平成10年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

(1) 県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。県営企業の概要図は、第1図のとおりです。

(2) 電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に發揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力いたしました。今期は全般的に降雨が少なかったことなどにより、目標に対して92.5%の発電実績となりました。本年度の発電実績は第1表のとおりです。

また、新規発電所について4地点で開発のための調査を実施しています。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものです。

平成10年9月末における契約給水量は、96事業所で日量55,400立方メートルです。鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため平成5年度から事業に着手していましたが、平成10年4月から一部給水を開始しました。

平成10年9月末における契約給水量は、1事業所で日量6,600立方メートルです。

(4) 埋立事業

今期においては、境港外港竹内地区で、8月に6,600㎡を分譲し、さらに引き続

き企業誘致に努力しています。

なお、竹内工業団地内で湧出した温泉を利用した施設「みなと温泉館」を附帯事業として5月15日に開始し、9月末までの入館者数は、36,208人でした。

3 経理の状況

(1) 電気事業

今期の電力料金収入は、11億6,645万余円（税抜額：11億1,081万余円）であり、目標に対して97.7%となりました。

損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

(2) 工業用水道事業

今期の給水料金収入は、2億4,246万余円（税抜額：2億3,091万余円）でした。損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

(3) 埋立事業

今期の分譲実績は、境港外港竹内地区の1件で、1億7,094万余円の収入がありました。

損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

4 結 び

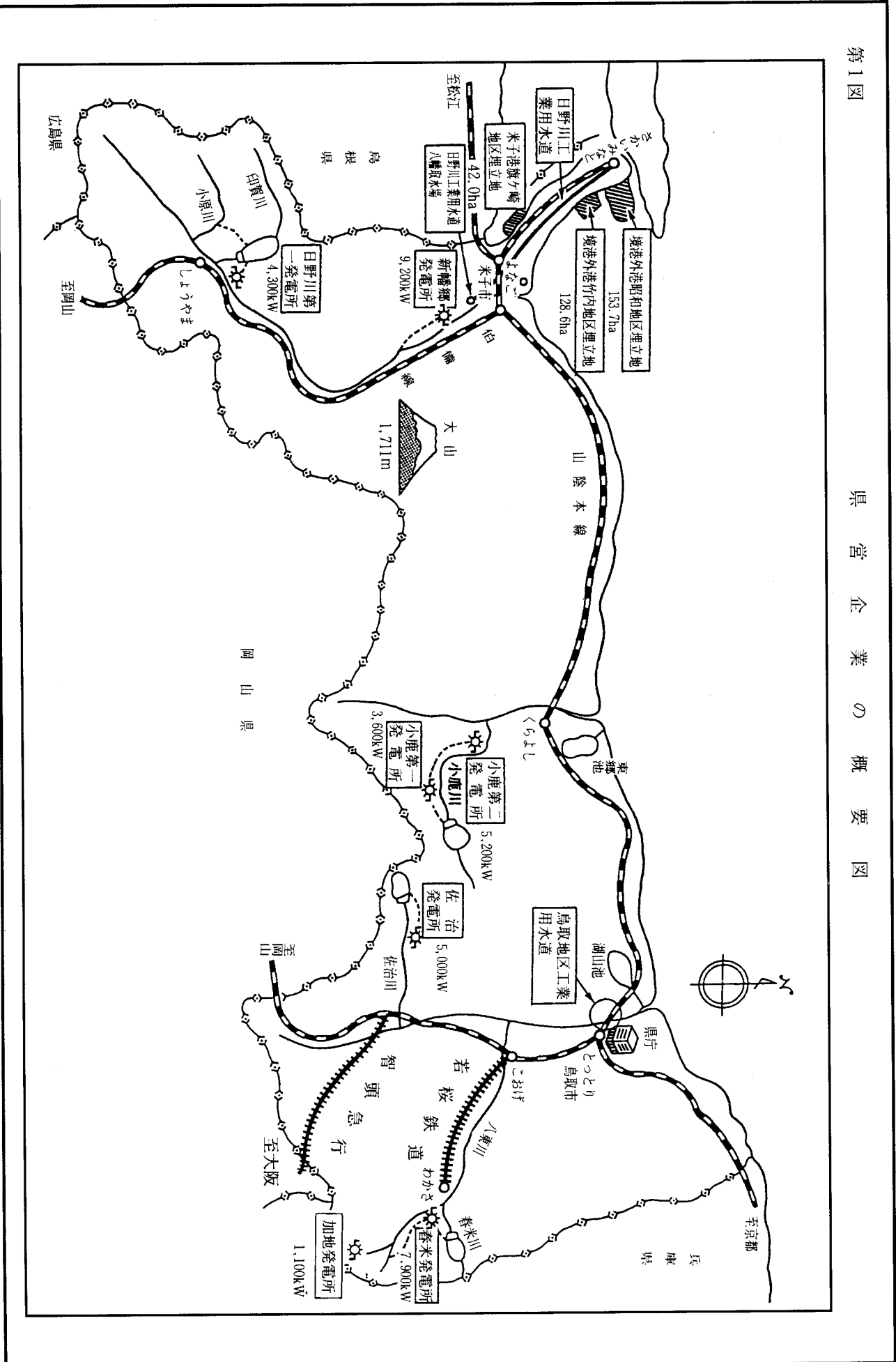
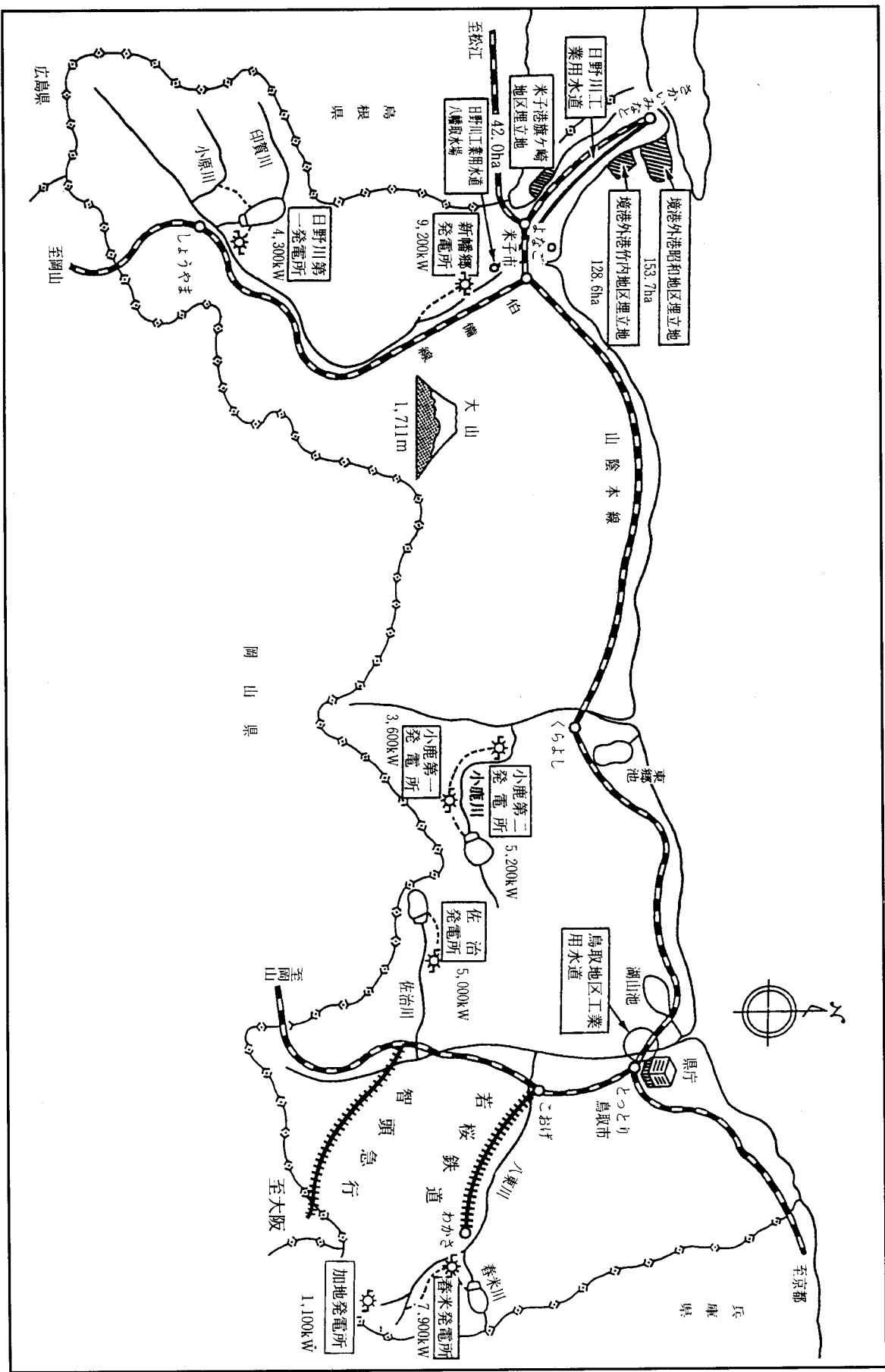
平成10年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後更に経済性を發揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表 平成10年度前期発電実績表

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	前 期 計
目標供給電力量 (MWh)	20,547	12,957	11,306	14,477	10,957	12,049	82,293
実績供給電力量 (MWh)	17,069	10,733	11,243	13,171	12,098	11,769	76,083
実 績 率 (%)	83.1	82.8	99.4	91.0	110.4	97.7	92.5



第1図 県営企業の概要図



第2表

平成10年度鳥取県営電気事業損益計算書

(平成10年4月1日から同年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,110,812,192		
(2) 営 業 雑 収 益	36,060	1,110,848,252	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	565,703,818		
(2) 送 電 費	581,939		
(3) 一 般 管 理 費	99,984,128	666,269,885	
営 業 利 益			444,578,367
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	6,570,377		
(2) 雑 収 益	662,820	7,233,197	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	286,354,388		
(2) 雑 損 失	360,809	286,715,197	△ 279,482,000
経 常 利 益			165,096,367
当 期 純 利 益			165,096,367
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			165,096,367

## 第3表

## 平成10年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成10年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	19,918,231,343		
減 価 償 却 累 計 額	5,387,860,800		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	14,375,213,462	
ロ 送 電 設 備	39,848,333		
減 価 償 却 累 計 額	25,916,824	13,931,509	
ハ 業 務 設 備	13,926,699		
減 価 償 却 累 計 額	7,515,292	6,411,407	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	7,524,237		
減 価 償 却 累 計 額	3,067,106	4,457,131	
ホ 建 設 準 備 勘 定		166,378,411	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,566,391,920
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ グ ラ ム 使 用 権		50,876,750	
ロ 水 利 権		176,016,657	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		4,030,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		612,231	
無 形 固 定 資 産 合 計			233,279,675
固 定 資 産 合 計			14,799,671,595
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,231,144,512
(2) 未 収 金			190,409,755
(3) 前 払 金			47,106,394
(4) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			2,469,495,661
資 産 合 計			17,269,167,256
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			204,380,345
固 定 負 債 合 計			204,380,345

4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		52,742,559	
(2) 預 り 金		2,437,901	
(3) そ の 他 流 動 負 債		835,000	
流 動 負 債 合 計			56,015,460
負 債 合 計			260,395,805
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,915,114,167	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	11,202,485,164		
借 入 資 本 金 合 計		11,202,485,164	
資 本 金 合 計			15,117,599,331
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,082,166,614		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	623,343		
ハ その他 資 本 剰 余 金	12,350,891		
資 本 剰 余 金 合 計		1,095,140,848	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	61,402,628		
ロ 開 発 改 良 積 立 金	454,532,277		
ハ 特 別 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	165,096,367		
利 益 剰 余 金 合 計		796,031,272	
剰 余 金 合 計			1,891,172,120
資 本 合 計			17,008,771,451
負 債 資 本 合 計			17,269,167,256

## 第4表

## 平成10年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(平成10年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	230,916,032		
(2) その他の営業収益	143,124	231,059,156	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	102,769,414		
(2) 総 係 費	13,959,329		
(3) 減 価 償 却 費	90,953,504	207,682,247	
営 業 利 益			23,376,909
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,622,091		
(2) 雑 収 益	84,619,279	86,241,370	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,246,610	74,246,610	11,994,760
経 常 利 益			35,371,669
当 期 純 利 益			35,371,669
前年度繰越利益剰余金			108,264,050
当期未処分利益剰余金			143,635,719

第5表

平成10年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成10年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		636,221,878	
ロ 建 物	457,058,746		
減 価 償 却 累 計 額	37,117,628	419,941,118	
ハ 構 築 物	7,217,380,499		
減 価 償 却 累 計 額	962,226,644	6,255,153,855	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,151,905,791		
減 価 償 却 累 計 額	199,764,711	952,141,080	
ホ 車 両 運 搬 具	4,265,086		
減 価 償 却 累 計 額	3,726,711	538,375	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,887,304		
減 価 償 却 累 計 額	5,863,285	1,024,019	
ト 建 設 仮 勘 定		315,614,164	
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,612,581,207
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		281,623,785	
ロ 水 利 権		24,527,924	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
ニ 地 上 権		109,417	
無 形 固 定 資 産 合 計			306,288,926
固 定 資 産 合 計			8,918,870,133
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			335,159,142
(2) 未 収 金			45,571,139
(3) 貯 蔵 品			3,917,682
(4) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			386,050,963
資 産 合 計			9,304,921,096

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 他会計借入金	132,000,000	
	(2) 引当金	99,182,100	
	固定負債合計		231,182,100
4	流動負債		
	(1) その他流動負債	2,120,110	
	流動負債合計		2,120,110
	負債合計		233,302,210
資本の部			
5	資本金		
	(1) 自己資本金	744,216,927	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	5,297,136,489	
	借入資本金合計	5,297,136,489	
	資本金合計		6,041,353,416
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	2,812,869,746	
	資本剰余金合計	2,812,869,746	
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	73,760,005	
	ロ 当期末処分利益剰余金	143,635,719	
	利益剰余金合計	217,395,724	
	剰余金合計		3,030,265,470
	資本合計		9,071,618,886
	負債資本合計		9,304,921,096

第6表

平成10年度鳥取県営埋立事業損益計算書  
 (平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	170,942,072		
(2) 施 設 利 用 収 益	17,632,833		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	943,159	189,518,064	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	124,741,512		
(2) 一 般 管 理 費	4,306,661		
(3) 企 業 誘 致 費	9,254,378		
(4) 竹内工業団地開発調査費	1,875,757		
(5) 附 帯 施 設 運 営 費	21,964,459	162,142,767	
営 業 利 益			27,375,297
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	543,867		
(2) 雑 収 益	5,749,835	6,293,702	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	626,698	626,698	5,667,004
経 常 利 益			33,042,301
当 期 純 利 益			33,042,301
前年度繰越利益剰余金			544,000,811
当期未処分利益剰余金			577,043,112



第7表

## 平成10年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成10年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	161,400,976		
減 価 償 却 累 計 額	3,335,000	158,065,976	
ロ 構 築 物	35,280,000		
減 価 償 却 累 計 額	898,603	34,381,397	
ハ 機 械 及 び 装 置	107,355,024		
減 価 償 却 累 計 額	2,734,397	104,620,627	
有 形 固 定 資 産 合 計			297,068,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		535,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			535,000
固 定 資 産 合 計			297,603,000
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地			84,539,699
米 子 港 旗 ヶ 崎 地 区 土 地			145,745,534
境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地			9,095,177,879
返 還 土 地			1,747,663,392
土 地 造 成 合 計			11,073,126,504
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			157,913,706
(2) 未 収 金			3,004,096
(3) そ の 他 流 動 資 産			262,000
流 動 資 産 合 計			161,179,802
資 産 合 計			11,531,909,306
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			7,558,254
固 定 負 債 合 計			7,558,254
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			60,510
(2) そ の 他 流 動 負 債			295,989
流 動 負 債 合 計			356,499
負 債 合 計			7,914,753

資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,267,761,356	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 他 会 計 借 入 金	6,668,000,000			
借 入 資 本 金 合 計			6,668,000,000	
資 本 金 合 計				9,935,761,356
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	954,861,891			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867			
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,161,758	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 利 益 積 立 金	7,028,327			
ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	577,043,112			
利 益 剰 余 金 合 計			584,071,439	
剰 余 金 合 計				1,588,233,197
資 本 合 計				11,523,994,553
負 債 資 本 合 計				11,531,909,306

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成10年度前期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成10年11月30日

鳥取県知事 西 尾 呂 次

目 次

1 ま え が き .....	36
2 事 業 の 概 況 .....	36
3 経 理 の 状 況 .....	36
4 結 び .....	36

1 ま え が き

これは、鳥取県営病院事業の平成10年度前期（平成10年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分発揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成10年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平成10年度前期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	10年						合 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
中 央		11,594	11,647	11,858	12,013	11,479	11,230	69,821
厚 生		8,196	8,663	8,449	8,979	9,048	7,868	51,203

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	10年						合 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
中 央		20,289	18,986	20,600	21,676	19,970	20,288	121,809
厚 生		15,357	14,601	15,493	16,635	15,150	15,747	92,983

## 第2表

## 平成10年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				3,705,482,897	2,368,175,025	0
(1) 入 院 収 益	4,094,034,761			2,546,156,423	1,547,878,338	0
(2) 外 来 収 益	1,717,246,780			1,006,009,633	711,237,147	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	262,376,381	6,073,657,922		153,316,841	109,059,540	0
2 医 業 費 用				4,366,200,819	2,508,074,406	10,365,404
(1) 給 与 費	3,726,933,043			2,356,638,458	1,361,621,497	8,673,088
(2) 材 料 費	2,154,097,568			1,387,245,893	766,851,675	0
(3) 経 費	490,866,226			284,921,659	204,252,251	1,692,316
(4) 減 価 償 却 費	495,356,000			325,883,500	169,472,500	0
(5) 資 産 減 耗 費	1,147,500			800,000	347,500	0
(6) 研 究 研 修 費	16,240,292	6,884,640,629		10,711,309	5,528,983	0
医 業 損 失			810,982,707	660,717,922	139,899,381	10,365,404
3 医 業 外 収 益				866,025,282	409,367,895	4,577
(1) 受 取 利 息 配 当 金	568,311			243,678	320,056	4,577
(2) 他 会 計 補 助 金	413,809,738			260,820,408	152,989,330	0
(3) 補 助 金	0			0	0	0
(4) 負 担 金 交 付 金	843,212,316			594,755,555	248,456,761	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	17,807,389	1,275,397,754		10,205,641	7,601,748	0
4 医 業 外 費 用				193,813,349	137,032,071	4,970,106
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181,648,691			92,881,221	88,767,470	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	38,473,500			29,654,500	3,919,500	4,899,500
(3) 雑 損 失	115,693,335	335,815,526	939,582,228	71,277,628	44,345,101	70,606
経 常 利 益			128,599,521	11,494,011	132,436,443	△15,330,933
5 特 別 利 益				0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0		0	0	0
6 特 別 損 失				8,400	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	8,400	8,400	8,400	8,400	0	0
当 年 度 純 利 益			128,591,121	11,485,611	132,436,443	△15,330,933
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,687,337,997	8,524,828,425	3,156,855,603	5,653,969
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11,558,746,876	8,513,342,814	3,024,419,160	20,984,902

第3表

平成10年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(平成10年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		915,420,323		549,513,203	365,907,120	0
ロ 建 物	13,099,248,284			8,677,105,123	4,422,143,161	0
建物減価償却累計額	4,310,362,856	8,788,885,428		2,588,681,328	1,721,681,528	0
ハ 構 築 物	552,864,079			377,244,486	175,619,593	0
構築物減価償却累計額	272,373,747	280,490,332		138,679,275	133,694,472	0
ニ 器 械 備 品	5,483,395,218			3,468,148,224	2,015,246,994	0
器械備品減価償却累計額	3,412,221,566	2,071,173,652		2,089,747,110	1,322,474,456	0
ホ 車 両	29,308,151			21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	11,738,467	17,569,684		9,562,500	2,175,967	0
ヘ その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0
有形固定資産合計			12,074,539,419	8,267,590,823	3,806,948,596	0
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		2,171,440		38,799	2,132,641	0
ハ その他無形固定資産		1,237,278		0	1,237,278	0
無形固定資産合計			7,874,570	1,160,394	6,714,176	0
固定資産合計			12,082,413,989	8,268,751,217	3,813,662,772	0
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金			1,271,371,020	251,661,512	1,017,249,028	2,460,480
(2) 未 収 金			1,667,984,553	997,796,941	670,187,612	0
(3) 貯 蔵 品			0	0	0	0
(4) 前 払 費 用			1,598,183	488,314	1,109,869	0
(5) 前 払 金			65,414,376	9,617,100	55,797,276	0
流動資産合計			3,006,368,132	1,259,563,867	1,744,343,785	2,460,480
3 繰 延 勘 定						
(1) 控除対象外消費税額			202,396,517	170,838,881	30,118,640	1,438,996
(2) 開 発 費			171,747,009	134,904,001	0	36,843,008
繰延勘定合計			374,143,526	305,742,882	30,118,640	38,282,004
資産合計			15,462,925,647	9,834,057,966	5,588,125,197	40,742,484

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金		1,592,737,000		1,592,737,000	0	0
固 定 負 債 合 計			1,592,737,000	1,592,737,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金		140,000,000		140,000,000	0	0
(2) 未 払 金		833,048,452		606,827,987	226,220,465	0
(3) 前 受 金		12,700,000		0	0	12,700,000
(4) そ の 他 流 動 負 債		46,257,872		29,947,251	16,118,708	191,913
流 動 負 債 合 計			1,032,006,324	776,775,238	242,339,173	12,891,913
負 債 合 計			2,624,743,324	2,369,512,238	242,339,173	12,891,913
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金		14,074,116,622		8,923,172,322	5,102,108,827	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	8,584,750,575			5,663,228,558	2,921,522,017	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,464,669,875			1,290,508,362	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		10,049,420,450		6,953,736,920	3,095,683,530	0
資 本 金 合 計			24,123,537,072	15,876,909,242	8,197,792,357	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	18,050,768			8,876,300	9,174,468	0
ロ 補 助 金	255,341,359			92,103,000	163,238,359	0
資 本 剰 余 金 合 計		273,392,127		100,979,300	172,412,827	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,558,746,876			8,513,342,814	3,024,419,160	20,984,902
欠 損 金 合 計		11,558,746,876		8,513,342,814	3,024,419,160	20,984,902
剰 余 金 合 計			△11,285,354,749	△8,412,363,514	△2,852,006,333	△20,984,902
資 本 合 計			12,838,182,323	7,464,545,728	5,345,786,024	27,850,571
負 債 資 本 合 計			15,462,925,647	9,834,057,966	5,588,125,197	40,742,484